

決 裁	議 長	局 長	主 事

受付

報 告 書

令和 年 月 日

湯前議会議長 金子 光喜 様

湯前町議会議員

議員派遣として参加（出席）した研修（会議）の内容（結果）は、次のとおりでありました。

期 間	令和 8 年 5 月 26 日 (火) ～ 27 日 (水)
場 所	東京国際フォーラム (ホール A) / ホテルグランドアーク半蔵門
目 的	全国町村議会議長・副議長研修会 / 県選出国会議員への要望

報 告 の 内 容	1. 派遣内容 1.1 全国町村議会議長・副議長研修会 【場所】 東京国際フォーラム (ホール A) 【目的】 議会の重責を担う議長および副議長を対象に、住民の代表機関として町村議会が果たすべき役割の重要性や課題について研修を実施し、それぞれの議会の一層の活性化に資することを旨とする。 【研修】 ①演題「地方創生の先行き ～地域未来戦略とともに～」 講師 林崎 理 氏 [一般財団法人地域活性化センター理事長] ②演題「人口減少社会における外国人材の確保・育成の実践」 講師 万城目 正雄 氏 [東海大学教養学部人間環境学科教授] ③演題「男女共同参画で地域を元気に ～人口減少社会を生き抜く方策」 講師 竹安 栄子 氏 [京都女子大学学長] ④演題「女性模擬議会の取組 ～町制施行 69 年の空白を経て、女性議員の誕生・新しい風が吹く町へ～」 モデレーター 竹安 栄子 氏 [京都女子大学学長]

1.2 県選出国会議員への要望（熊本県町村議会議長会主催）

〔場所〕

ホテルグランドアーク半蔵門

〔目的〕

県選出国会議員への要望

〔出席された国会議員〕

西野 太亮 衆議院議員(熊本2区)、坂本 哲志 衆議院議員(熊本3区)

〔主な次第〕

①県議長会提出要望

②9郡からの提出要望(玉名郡、菊池郡、阿蘇郡、上益城郡、下益城郡、八代郡、葦北郡、球磨郡、天草郡)

③出席国会議員より挨拶・回答

④意見交換

～参考～

〔開会の挨拶〕

◎松尾 純一 会長（町村議長会）

TSMC 進出による産業集積や経済効果への期待の一方で、熊本地震、令和2年7月豪雨、令和5年8月豪雨など相次ぐ自然災害からの復旧・復興、および各町村が抱える固有課題の解決に向け、国会議員団の強力な支援と協力を要請された。

◎西野 太亮 衆議院議員

現場の生の声を聞く重要性を強調。過去の要望から前進した案件もあることから、今回も要望を精査し、政策を前に進めるために全力で取り組む姿勢を示された。

◎坂本 哲志 衆議院議員

各自治体の財政状況の厳しさや、専門技術職などの人員不足（マンパワー不足）といった深刻な課題を指摘。地方自治と国家政策の連動、広域連携の仕組みづくりの重要性を述べられた。

〔球磨郡 提出要望(抜粋)〕

○球磨地域公共交通網の整備促進： 国道219号の危険箇所改良や、九州新幹線（宮崎・新八代間）の整備促進を要望。

○球磨川における抜本的な治水対策： 流水型ダムを含む「緑の流域治水」および河川整備計画に基づくスピード感ある事業着手を要望。

○雇用・治山対策： 高い人口減少率や地元就職率の低さを背景とした企業誘致・雇用創出、林道・山地災害を防ぐ予防的治山事業の強化を要望。

2. 所感

2.1 研修会

今回の4つの研修を通じ、人口減少や地域活力の低下、議員のなり手不足など、地方自治体が抱える課題は相互に深く関係していることを改めて認識した。特に、地方創生は単なる人口獲得競争ではなく、地域資源を活かし、多様な人材が地域に関わり続ける持続可能な仕組みづくりが重要であると感じた。

外国人材については、単なる労働力としてではなく、地域を共に支える「生活者」として受け入れ、多文化共生を進める視点の必要性を学んだ。人口減少が進む地方においては、地域ぐるみの支援体制や日本語教育、地域交流の充実が重要である。

ジェンダー平等の推進と女性参画の拡大は、人口減少対策や議会活性化に直結する重要な課題であると実感した。女性模擬議会などの取り組みが、実際に女性議員の誕生や住民参加の拡大につながっている事例は、大変参考になった。

今後は、多様な住民の声を町政へ反映できる環境づくりを進め、誰もが参加しやすい地域社会と議会運営に努めていきたい。

2.2 要望活動

今回の県選出国會議員への要望活動を通じ、各町村が共通して人口減少、災害対応、道路・交通インフラ整備、人材不足など、多くの重要課題を抱えていることを改めて認識した。特に、近年頻発する豪雨災害への防災・減災対策や復旧支援は、住民生活と地域経済を守る上で極めて重要であり、国・県・市町村が連携した継続的な支援の必要性を強く感じた。

また、TSMC進出などによる経済効果への期待がある一方で、地域間格差や交通渋滞、インフラ整備の遅れなど新たな課題も顕在化しており、地方の実情に応じたきめ細かな政策対応が求められている。

さらに、議員のなり手不足や多様な人材の議会参画についても重要な課題として共有され、オンライン活用や制度改正など、議会環境の改善に向けた取り組みの必要性を再認識した。

今後も、地域住民の声を丁寧に把握し、国や関係機関との連携を図りながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりに努めていきたい。